平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,172 人
	17年国調	10,959 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	24.3.31	10,206 人
	23.3.31	10,402 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	713	834
	14.8	15.0
第2次	1,428	1,737
	29.7	31.3
第3次	2,674	2,830
	55.5	51.0

面積(km²)	44.32
人口密度(人)	230

都道府県名	団体名	市町村類型	III－1
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	928,257	19.8	928,257	31.5
地方譲与税	113,299	2.4	113,299	3.8
利子割交付金	2,235	0.0	2,235	0.1
配当割交付金	1,558	0.0	1,558	0.1
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.0
地方消費税交付金	83,069	1.8	83,069	2.8
ゴルフ場利用税交付金	17,793	0.4	17,793	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,263	0.5	21,263	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,438	0.4	20,438	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,188	0.2	9,188	0.3
減収補填特例交付金	11,250	0.2	11,250	0.4
地方交付税	1,887,480	40.3	1,620,501	55.0
普通交付税	1,620,501	34.6	1,620,501	55.0
特別交付税	135,733	2.9	-	-
震災復興特別交付税	131,246	2.8	-	-
(一般財源計)	3,075,956	65.8	2,808,977	95.4
交通安全対策特別交付金	1,225	0.0	1,225	0.0
分担金・負担金	4,634	0.1	-	-
使用料	43,343	0.9	3,855	0.1
手数料	10,522	0.2	-	-
国庫支出金	319,480	6.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	267,871	5.7	-	-
財産収入	1,984	0.0	234	0.0
寄附金	545	0.0	-	-
繰入金	21,486	0.5	-	-
繰越金	287,310	6.1	-	-
諸収入	289,909	6.2	131,447	4.5
地方債	353,900	7.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,000	4.7	-	-
歳入合計	4,678,165	100.0	2,945,738	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	928,257	100.0	-
法定普通税	928,257	100.0	-
市町村民税	375,935	40.5	-
個人均等割	13,957	1.5	-
所得割	323,573	34.9	-
法人均等割	16,119	1.7	-
法人税割	22,286	2.4	-
固定資産税	466,651	50.3	-
うち純固定資産税	466,631	50.3	-
軽自動車税	25,554	2.8	-
市町村たばこ税	60,117	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	928,257	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,678,165	4,257,808
	歳出総額	4,432,017	3,970,498
	歳入歳出差引	246,148	287,310
	翌年度に繰越すべき財源	24,861	19,498
	実質収支	221,287	267,812
	単年度収支	-46,525	4,911
	積立金	50,109	50,247
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	3,584	55,158

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	119	361,522	3,038
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	21,608	2,701
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	361,522	3,038

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.07.01	6,120
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.07.01	5,320
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.07.01	4,750
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.01	3,000
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,700
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	17.10.01	2,600
伝染病	×	その他	○				

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	952,242	1,004,150
基準財政需要額	2,571,536	2,559,840
標準税収入額等	1,192,290	1,263,837
標準財政規模	3,031,960	3,125,664
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率(%)	7.3	8.6
公債費負担比率(%)	7.0	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.0	13.9
将来負担比率(%)	78.7	81.3
積立金現在高 財調	262,598	212,489
減債	123,666	123,592
特定目的	608,792	537,718
地方債現在高	2,910,698	2,783,776
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	183,792	231,585
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,000	70,000

徴収率(%)		現年	現・計	平成22年 現年	平成22年 現・計
	合計	96.8	89.3	96.5	89.5
	市町村民税	97.0	89.9	96.6	90.1
	純固定資産税	96.3	87.8	96.1	88.2

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,058,350	23.9	1,016,113	1,003,320	31.7
うち職員給	619,713	14.0	582,566	-	-
扶助費	395,070	8.9	180,240	169,786	5.4
公債費	272,431	6.1	269,711	269,711	8.5
内訳 元利償還金 元金	226,978	5.1	224,351	224,351	7.1
内訳 元利償還金 利子	45,453	1.0	45,360	45,360	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,725,851	38.9	1,466,064	1,442,817	45.6
物件費	603,811	13.6	444,444	392,699	12.4
維持補修費	14,774	0.3	14,774	14,774	0.5
補助費等	748,492	16.9	715,914	593,655	18.8
うち一部事務組合負担金	495,919	11.2	495,919	418,986	13.2
繰出金	642,088	14.5	589,781	539,326	17.0
積立金	141,927	3.2	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	11,873	0.3	6,973	6,973	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	543,201	12.3	243,525		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	428,101	9.7	159,927		
内訳 うち補助	183,087	4.1	19,071		
内訳 うち単独	245,014	5.5	140,856		
内訳 災害復旧事業費	115,100	2.6	83,598		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,432,017	100.0	3,581,475		

経常経費充当一般財源等計	2,990,244 千円
経常収支比率	94.5 % 101.5 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,827,623 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,215	2.5	-	112,215
総務費	878,404	19.8	111,878	702,298
民生費	1,141,274	25.8	1,587	807,252
衛生費	439,936	9.9	12,566	424,813
労働費	58,172	1.3	-	2,560
農林水産業費	160,704	3.6	14,094	143,425
商工費	9,609	0.2	-	8,949
土木費	394,368	8.9	82,644	382,663
消防費	258,658	5.8	12,571	252,644
教育費	591,146	13.3	192,761	391,347
災害復旧費	115,100	2.6	-	83,598
公債費	272,431	6.1	-	269,711
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,432,017	100.0	428,101	3,581,475

公営事業等への繰出	
合計	679,431
下水道	233,994
上水道	37,343
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	125,738
その他	282,356

国民健康保険の状況	
実質収支	19,196
再差引収支	8,420
加入世帯数(世帯)	1,831
被保険者数(人)	3,575
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	99
保険給付費	240

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。